

住まい・居場所・コミュニティづくり支援

一般財団法人 ハウジングアンドコミュニティ財団



豊かな住環境の創造に寄与することを目的に、
株式会社長谷工コーポレーションによって、
平成4（1992）年に設立された一般財団法人。

1

助成事業

助成事業

- 設立翌年の平成5（1993）年より、
住まいづくりやまちづくり、地域づくりに取り組む
NPOや市民活動団体を支援する助成をしています。
- 公開する選考基準（応募要項）をもって全国から公募し、
助成選考委員会で選定された団体に対し活動資金を助成。



助成の対象活動について

- 住まいとコミュニティに関する課題に取り組む
- 市民による自発的な地域づくり、住まいづくり活動で
- 地域住民が主体的に関わる 次に掲げる活動

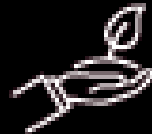
社会のニーズに
対応した
地域活動



地域
コミュニティの
創造・活性化の
活動



地域環境の
保全と向上に
資する活動



安全・安心に
暮らせる
地域の実現に
向けた活動



その他、豊かな
住環境の
実現につながる
活動



助成対象とした事例概要

- 歴史的建造物（古民家・町家等）や町並、地域遺産（里山や農地、古道等）などの地域の資源を発掘し、保存、整備・保全、活用、環境管理に取り組む活動。
- 地域の空き家・室・店舗の発生予防や適正管理、福祉的転用などの利活用を進める活動。
- 地域の広場や公園、空き地等を活用した地域づくり活動。
- 地域のサードプレイスやコミュニティの拠点の整備運営に取り組む活動。
- 住宅地のエリアマネジメント、また建築協定や地区計画など住まいやまちづくりのルール of 制定や見直しなどに取り組む活動。
- 災害復興や災害への備えに取り組む多様なコミュニティ活動。
- 中山間地域が持続性を確保するためのコミュニティ活動。
- 子どもたちを対象に住まいまちづくり教育、居場所づくりや外遊びを進め支える活動。
- 若者・学生・高齢者・外国人居住者と地域住民をつなぎ育む多様な活動。
- 高齢者や社会的弱者等の居住支援、セーフティネットに取り組む活動。
- 住まいと福祉、介護、ケアなどを地域で結びつける活動。

※ 参考として、当財団のホームページでは「令和7（2025）年度の助成対象団体の概要」、「令和6（2024）年度の助成対象団体」の活動報告をご紹介します。

助成の概要について

内 容	・ 年度を単位とした活動を支援するもので、1年間の活動に助成を行います。
金 額	・ 1件あたり120万円以内とします。
助成期間	・ 4月1日 から 翌年3月上旬まで。
募集期間	・ 11月中旬 から 翌年1月上旬に行っています。
助成対象団体	1. 営利を目的としない民間団体 ・ 特定非営利活動法人 ・ <u>法人化されていない任意の団体</u> ・ <u>学生が主体となり活動する団体</u> 等 2. 団体として、代表責任者が明確であること、意思決定のしくみが確立され、予算決算を含む会計処理や口座管理等が適切に行われていること

助成金の使途について（申請書NO.4の凡例より）

- ① 人件費 ：助成対象活動に関わる メンバー（実施担当者・事務局）およびアルバイトなどの人件費。
（団体の経常的人件費は含まない）
- ② 事務局経費 ：助成対象活動に関する 家賃、光熱水費、通信費、文具等の消耗品購入費など。
（パソコンなどの耐久消費財の購入費は対象とならない）
 ※ 「人件費」と「事務局諸経費」の合計金額は、財団助成金希望額の50%未満。
 “助成対象活動に関する”という制限をもって、人件費についても助成をしている。
- ③ 旅費・交通費 ：助成対象活動に関する 交通費、宿泊費など。
（ガソリン代や団体スタッフの経常的交通費は含まない）
- ④ 会議費 ：助成対象活動のための 会議、学習会、ワークショップ、見学会、イベント等の開催費など。
- ⑤ 実施活動費 ：助成対象活動を行うための 資材の購入費など助成対象活動の実施に必要な直接的な費用など。
- ⑥ 印刷製本費 ：助成対象活動を行うための 資料、成果物等の作成及び印刷費など。
- ⑦ 謝礼・委託費 ： 専門家や外部協力者への講師謝礼、委託報酬費など。
- ⑧ その他 ： ①から⑦に該当しない経費など。
- ⑨ 地域交流会等参加交通費＋成果報告会参加交通費： 活動地が関東甲信越、中部、関西地方は、7万円、
その他の地域は、10万円を計上。

選考のポイント・選考委員会・選考日程

テーマ	個性豊かな住環境の創造に貢献するものであるか、また地域の課題やニーズを的確に把握し、活動の目的・目標が明解になっているか。	実行性	具体的な活動計画（活動内容や資金計画）ができているか、また活動を実施するための体制や準備が整っているか。
先進性	地域や社会の課題に対し、先進的で意欲的な提案・活動を行おうとしているか。	継続性	助成期間終了後も継続的な活動が期待できるか、また自立した活動として発展が期待できるか。
多様性	子どもや若年層、高齢者など多世代の参画が行われるなど、多様性のある活動になっているか。	波及性	活動を実施する手順や手法が明確で工夫されたものであり、地域への影響力や社会への波及効果が期待できるものであるか。

選考スケジュール概要	
11月初	公募開始
	公募説明会での面談
12月初	選考委員会（方針確認）
1月 初 中 下	公募締切
	事務局による書類審査
	選考委員による評価開始
2月 初 中	事務局による団体事前調査
	本選考委員会
～3月初 中 下	事務局による候補団体面談
	候補決定（選考委員長）
	理事会の助成承認
～12月	活動現地への訪問・面談

令和8年度の住まいとコミュニティづくり活動助成選考委員会

- 委員長 瀬田 史彦（東京大学）
- 委員 井本佐保里（日本女子大学 4/1より東京大学）
- 梅宮 路子（日本ナショナルトラスト）
- 名畑 恵（錦二丁目エリアマネジメント）
- 萩原 拓也（名城大学）
- 山田 翔太（世田谷トラストまちづくり）
- 久田見 卓（ハウジングアンドコミュニティ財団）

助成の概要スケジュールについて

4月 助成事業に関する説明会（助成日程・協定書等の説明）～協定書締結

● 助成期間開始（4月1日）

◆ 『助成リーフレット』の作成

◆ 『中間報告書』の提出

◆ 第1回目助成金振込（10/末）

（注）助成期間中に原則1回は現地訪問

（事務局・評議員・財団役員・選考委員）

★ 助成団体 研究交流の集い in ○○（会場参加必須）

11月 参）翌年度助成募集（11月初旬～1月初旬）開始

● 助成期間終了（3月10日）

■ 『経理報告書』提出（3月17日迄）

■ 『完了報告書』提出（3月31日迄）

■ 第2回目助成金振込（4月/初旬）

■ 「活動成果報告書」作成・配布

7月 ★ 助成団体 活動成果報告会・交流の集い（会場参加必須・次年度団体参加任意）

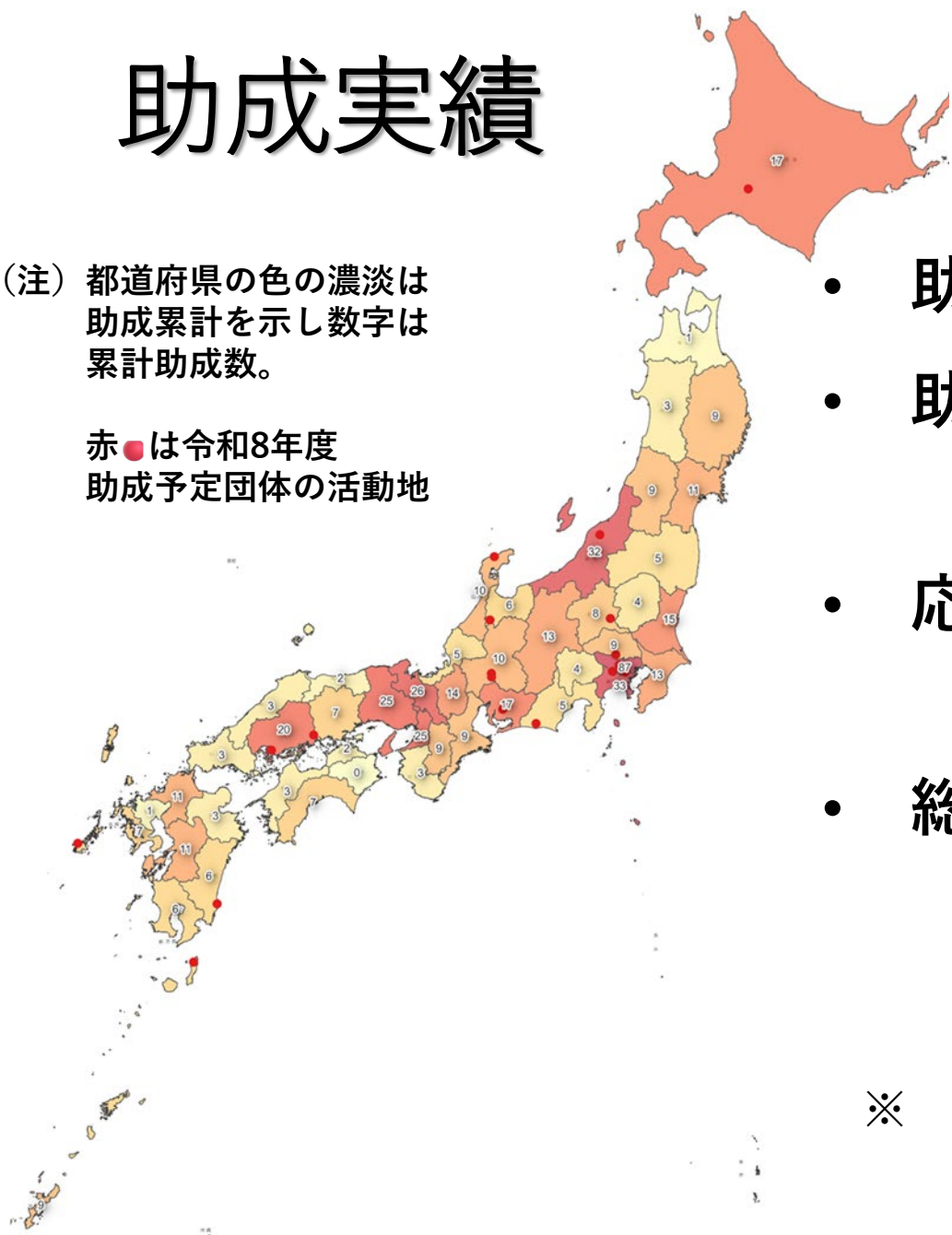


助成実績

平成5（1993）年度～令和8（2026）年度

（注）都道府県の色濃淡は
助成累計を示し数字は
累計助成数。

赤●は令和8年度
助成予定団体の活動地



- 助成年数 **34年間**
- 助成実績件数 **544件**
(平均 16団体/年、令和8年度は19団体)
- 応募団体数（累計） **5,058団体**
(平均 倍率は9.3倍、令和8年度は9倍)
- 総助成金額（累計） **4億7,575万円**
(平均で 87.5万円/件、令和8年度は110万円/件)
(平均で 1,400万円/年、令和8年度は2,090万円)

※ 当初助成額は100万円/件上限⇒10年前より120万円/件上限に変更

活動地域	年度																												地域別 計									
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020			2021	2022	2023	2024	2025	2026		
北海道		1	1			1	1			1		1	1		1	1	2				1			1				1				2	1	17		17		
青森県						1																		1										1		1		
岩手県					1				1						1		1	1		1	1				1				1					9		9		
宮城県							1		1	1		1								2				1					1		1		1		11		11	
秋田県													1				1		1											1		1			3		3	
山形県																					1	1				1					1	1			9		9	
福島県																										1	1			1					5		5	
茨城県	1	2		1																							2	1	1	1	1		1		15		15	
栃木県																		1		1										1				4		4		
群馬県						1		1		1			1		1																2		1		8		8	
埼玉県		1																															1		9		9	
千葉県						1			1		1			1	1	1	1						1	1	1	1							1		13		13	
東京都	4	2	3	5	5	3	8	5	6	3	3	5	3	3	1	1	2	2		1		1			1	3	2	2	2	2	1	3	1	3	1	87		87
神奈川県		2	1		1	1	1	3			2	1	1			1										1		3	2	1	3	3	2	2	2	33		33
（広域）首都圏					1		1																		1										3		3	
（広域）関東					1																														1		1	
新潟県		1	1					1		2	2	2	1	1	2		1	3	1		3	1	2	1	1			2			1	2			1	32		32
富山県										1							1	1	1					1										1	6		6	
石川県						1									1	2	1		1					1									1	1	10		10	
福井県																					1	1										2			4		4	
山梨県											1						1						1										1		4		4	
長野県			1	1			2	1	1			1		1			1																		13		13	
岐阜県																					2	1					1			1	1	1		2	10		10	
静岡県																				1							2		1					1	5		5	
愛知県	1							1	1			1	2		1	1											2	1			3		2		1	17		17
三重県													1									2	1			1				1			1	1	9		9	
滋賀県				1	1	2	1	1	4	3						1	1	1	1	1						1	1		1		1		1		14		14	
京都府			1	1	2	1	1	1	4		1	1	2			1						1	1			1	1	1	1	1	2		1		26		26	
大阪府			1		1	2			1	1	1	2		1				1	1					1	1	2	2	2	2				1	1	25		25	
兵庫県	1	1		2	1	1	1	1	2	2	1			1						1	1						3	1		1	3	1			25		25	
（広域）京阪神								1																											1			
奈良県	1											1									1					1	1	1	1	1					9		9	
和歌山県							1	1																						1					3		3	
鳥取県																			1																2		2	
島根県			1										1																						3		3	
岡山県					1	1									1	1		1														2			7		7	
広島県			1								1	1	1			1	1	1	1	2		1	1	1		1				1	1	1	1	2	20		20	
山口県							1					1								1															3		3	
徳島県																																				0		0
香川県																										1				1					2		2	
愛媛県																1															1		1		3		3	
高知県				1	1											1							1	1											7		7	
福岡県			1	1	2	1						1			1									2			1				1				11		11	
佐賀県																																	1			1		1
長崎県				1	1					1	1	1																						1	7		7	
熊本県	1		1	2			1							1													1	1					1		11		11	
大分県														1	1	1																			3		3	
宮崎県																							1			1				1		1		6		6		
鹿児島県							1	1								1	1	1	2								1					1		6		6		
沖縄県				1		1						1				1	1	1	2										1						9		9	
（広域）全国			1	1																															2			
年度別 計	9	10	16	16	17	17	20	17	18	17	13	21	16	13	14	15	15	15	13	13	10	10	9	12	15	20	21	20	21	21	22	20	19	19	544			

助成募集の情報提供先について

配布先

1. 全国のNPO支援センター等
2. 政令指定都市等の市民協働課等
3. 過去2年間の応募団体（予備選考団体）
4. 過去3年間の助成対象団体
5. 地域交流会協力団体およびその関係者
6. 学会等（日本都市計画家協会・日本都市計画学会・都市住宅学会）
7. 住まいづくり系組織（UR・公社・まちづくりセンター等）
8. 財団評議員・理事・顧問・監事/会友/選考委員
9. 学識・専門家等

✓ **NPO支援センターや市民協働課から紹介されて助成を知ったという団体が多い。**

配信先

1. 財団HP
2. 助成財団センター（JFC）
3. 日本NPOセンター
4. 日本財団CANPAN
5. 東京ボランティア・市民活動センター（ボラ市民ウェブ）

✓ **インターネット上の条件検索でヒットしたとか、AIに相談して知った、という団体が最近増加。**

応募団体について (2026年度事例/地域・取組)

活動対象地域		申込	決定
北海道・東北	北海道	7	1
	青森県		
	岩手県	4	
	宮城県	11	
	秋田県	1	
	山形県	1	
	福島県		
関東	茨城県	2	
	栃木県	3	
	群馬県	1	1
	埼玉県	4	1
	千葉県	1	
	東京都	21	1
	神奈川県	10	2
北陸・中部	新潟県	2	1
	富山県	1	1
	石川県	7	1
	福井県	3	
	山梨県	1	
	長野県	3	
	岐阜県	5	2
	静岡県	3	1
	愛知県	5	1
	三重県	1	
合計		172	19

活動対象地域		申込	決定
近畿	滋賀県		
	京都府	7	
	大阪府	11	1
	兵庫県	10	
	奈良県	1	
	和歌山県	2	
	鳥取県		
中国・四国	島根県	2	
	岡山県	1	
	広島県	6	2
	山口県	3	
	徳島県	2	
	香川県	3	
	愛媛県		
九州・沖縄	高知県	2	
	福岡県	6	
	佐賀県	2	
	長崎県	3	1
	熊本県	4	
	大分県	1	
	宮崎県	1	1
	鹿児島県	2	1
	沖縄県	5	
	全国	1	
合計		172	19

申込書記載キーワード分類・集計

- 1位：地域**（地域活性化、地域資源、地域交流、地域住民、地域連携等）
79団体（28%）
- 2位：コミュニティ**（コミュニティ創出・醸成・形成、コミュニティ活性化等）
44団体（16%）
※うち地域コミュニティ16団体（6%）
- 3位：交流**（地域交流、世代間交流等）
43団体（15%）
- 4位：多世代**（多世代コミュニティ、多世代連携等）
31団体（11%）
※うち多世代交流23団体（8%）
- 5位：居場所**（第3の居場所等…市民公民館・メンズシェッド・耕作活動・DIY）
28団体（10%）
- 6位：子ども**（子どもの主体性を育む場、子ども図書館、子ども食堂等）
19団体（7%）
- 7位：空き家**（空き家活用、空き家改修、空き家の発生予防等）
18団体（6%）
- 8位：防災**（防災教育、防災支援、防災まちあるき、地域防災力等）
16団体（6%）

※重複あり

応募団体について（団体種別/2026年度事例）

✓ 任意団体・一般社団法人が6割を占めています。

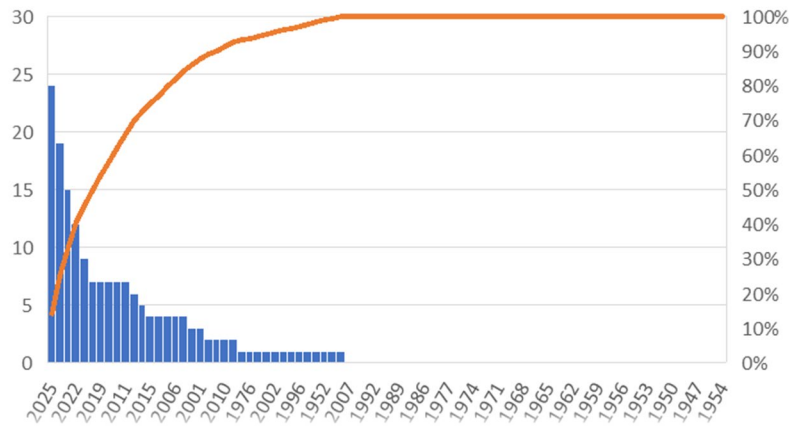
1. <u>任意団体（非営利）</u>	<u>74 団体（43%）</u>
2. NPO法人（認定含む）	54 団体（31%）
3. <u>一般社団法人（非営利）</u>	<u>30 団体（17%）</u>
4. 自治会・協議会・学生団体	14 団体（8%）

※ 参考として1994～2026年では、

一社・非営利団体	400団体（74%）
認定含むNPO団体	144団体（26%）

応募団体について（設立年/2026年度事例）

1. 設立年が昨年 （2025年） 14%（ 24/172団体）
2. 設立してここ5～6年内 （概ね2020年以降） 累積 50%（ 86/172団体）
3. 設立して15～16年内 （概ね2010年以降） 累積 75%（129/172団体）
4. 設立して25年内 （概ね1999年以降） 累積 94%（129/161団体）



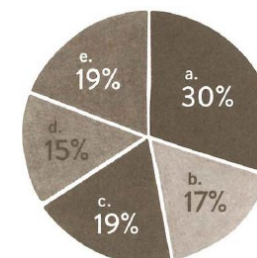
✓ 5～6年以内に設立団体が5割以上を占めています。

尚、設立年が最も早いのは1944年の1件（自治会）

ネットワーク事業（報告会・交流会）

「住まいとコミュニティづくりNPO交流会」などを通して、

活動推進のための都道府県を越えたネットワークづくりを行っています。



2015年分析

- a. 他団体との交流の場
- b. 他団体の情報提供
- c. 財団のHP等で団体をPR
- d. 専門家の紹介
- e. その他

・「他団体との交流の場」が多く、「他団体の情報提供」と合わせると、半数近い。

1. **活動報告会**（概ね7～9月頃に、東京地域、他に京都（2019年：ひとまち交流館・2024年：京都市立芸大）と神戸（2022年）で開催）

前年度の助成対象団体が一堂に会して活動成果の報告と意見交換、交流を行います。

また、NPO・市民活動を実践されている方、住まいとコミュニティづくりに関心をお持ちの方々も参加でき、交流・懇親を通じてお互いの活動で得た知恵や経験の交換しています。



2. **研究交流会**（概ね10月～12月頃に、活動紹介+地域での交流会）

活動報告会とは別に、活動実態の勉強会・地域紹介も兼ねて地域交流会を開催しています。

まちづくり活動の実例に触れて頂くことを目的として、できる限り開催地域団体の協力を得て、地域での交流会を開催しています。

研究交流会は、主に当該年度の助成対象団体（活動を開始したばかりの段階）を招き、

先進団体や学識者との交流を通して知見を得ていただき、また関係づくりへの寄与を図っています。



ネットワーク事業（地域での交流会）

地域での交流会の開催地

1. 2014年 三重県 伊勢市 : 特定NPO法人旧御師・丸岡宗大夫邸保存再生会議/伊勢河崎まちづくり衆
2. 2015年 新潟県 上越市高田 : 特定NPO法人醸造の町摂田屋町おこしの会
3. 2016年 兵庫県 たつの市 : 特定NPO法人アートクルー堀川
4. 2017年 広島県 尾道市 : NPO法人鞆まちづくり工房
5. 2018年 福井県 小浜市 : NPO法人WACおばま
6. 2019年 石川県 金沢市 : NPO法人金澤町家研究会（後、コロナ禍で2年間中断し2022年神戸で報告会として開催）
7. 2023年 新潟県 長岡市摂田屋 : 機那サフラン酒本舗保存を願う市民の会 後援：長岡市
8. 2024年 滋賀県 近江八幡市 : 認定NPO法人ヴォーリズ建築保存再生運動一粒の会/近江八幡まちや倶楽部/
認定NPO法人ヴォーリズ遺産を守る市民の会 後援：近江八幡市
9. 2025年 愛知県 岡崎市 : 特定NPO法人岡崎まち育てセンター・りた 後援：岡崎市

尚、地域交流会では、地域団体の案内のもとで「まち歩き」を行い、開催地域についての勉強会を実施しています。
開催後は「ニュースレター」として東京・地域とも毎回開催報告としてとりまとめ、配布をしています。



ネットワーク事業（令和8年度 報告・交流会予定）

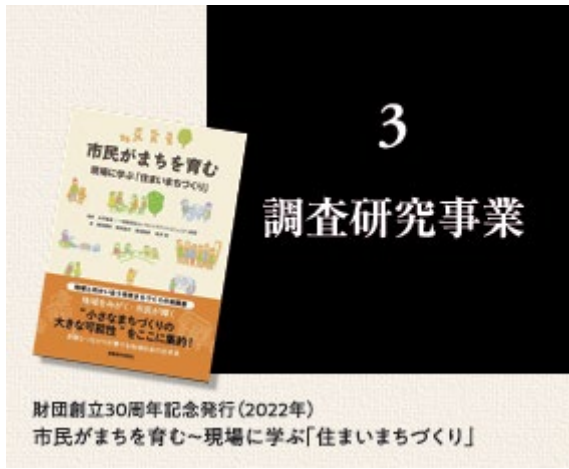
1. 第22回「住まいとコミュニティづくり活動助成事業 成果報告会&まちづくりNPO交流の集い」（令和7年度助成団体 活動報告会）

本年7月18日（土）東京都内 / 会場：九段会館テラス

2. 第10回「住まいとコミュニティづくりNPO交流の集い in 京都」（令和8年度助成団体 研究交流会）

本年10月24日（土）京都市内 / 会場：ひと・まち交流館 京都

- 尚、開催とあわせ令和9（2027）年度助成事業の公募案内を予定。



調査研究事業

住まいづくり・まちづくり・地域づくり分野の調査・研究

- 当財団では、NPO・市民活動、協働・連携・交流、地域コミュニティ、生活環境、マンション再生、住まいまちづくりなどをテーマとする調査・研究を行っています。
- 助成団体リーフレット・助成事業や調査研究事業の報告書は、財団のHPに掲載などし、一般に公表をしています。

※ 創立30年誌につきましては、「日本NPO学会」の第21回日本NPO学会賞選考委員会特別賞

評議員・役員・顧問名簿

(令和8(2026)年4月1日時点)

評議員	稲葉 佳子	N P O 法人かながわ外国人すまいサポートセンター 理事
	卯月 盛夫	早稲田大学 名誉教授
	木下 勇	千葉大学 名誉教授
	久保田 翠	認定 N P O 法人クリエイティブサポートレッツ 理事長
	後藤 治	前 工学院大学 教授
	中村 順子	前 認定 N P O 法人コミュニティ・サポートセンター神戸 理事長
	西村 幸夫	東京大学 名誉教授
	萩原 なつ子	独立行政法人国立女性教育会館 理事長
	眞鍋 純	一般財団法人ベターリビング 理事長
	池上 一夫	株式会社長谷工コーポレーション 代表取締役副会長
理事長 専務理事 理事	久田見 卓	元株式会社長谷工総合研究所 代表取締役社長
	大月 敏雄	東京大学 教授
	男鹿 芳則	前一般財団法人世田谷トラストまちづくり 理事長
	神吉 紀世子	京都大学 教授
	小伊藤 亜希子	大阪公立大学 教授
	椎原 晶子	N P O 法人たいとう歴史都市研究会 代表理事 / 國學院大学 教授
	関司 直也	法政大学 教授
	若林 朋子	プロジェクトコーディネーター / 立教大学 特任教授
	小場瀬 令二	筑波大学名誉教授・元練馬区みどりのまちづくりセンター長
	大庭 勇	有限会社サテライトオフィス
監 事	山岡 義典	法政大学 名誉教授
顧問		

ハウジングアンドコミュニティ財団 設立趣意書

一般財団法人 ハウジングアンドコミュニティ財団

〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル7F

TEL.03-6453-9213 FAX.03-6453-9214

<https://www.hc-zaidan.or.jp>



わが国の経済社会における価値観の多様化、ライフスタイルの変化等に伴って、住宅及び地域コミュニティそのものの個性化が求められる一方、

高齢化社会の出現、女性の社会進出、余暇時代の到来、国際化の進展等から

今後派生する社会問題に対しても、地域コミュニティの役割はますます重要になっている。

このような社会動向に対応して、住宅建設の分野においては、コミュニティづくりに配慮した住宅計画、

住宅地計画、住環境のあり方等をこれまで以上に積極的に調査、研究する必要性が高まっている。

また、従来開発され、供給されてきた住宅や住宅地の中には、これらの課題に十分応え得ないものも多くみられ、その解決についても多方面からの支援が求められている。

このような状況の中で、個々の住戸レベルの計画から住宅地計画等にいたる幅広い領域において、

好ましい相隣関係、近隣関係を醸成し得る豊かな住生活の場づくりのための調査研究及び計画技術、

デザイン能力の開発等の体制強化が必要不可欠であると考え、住まいとコミュニティづくりにとって必要となる

施設等の整備のための調査研究、技術開発、デザイン開発、政策提言等を自ら行うとともに、

これらの諸活動を行おうとするものを支援し、もって個性豊かな住環境の創造に資することを目的に

財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団を設立しようとするものである。